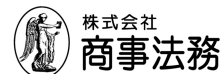


役員報酬制度の 設計・開示の基本と実務

～株式報酬の最新動向を踏まえて～

セミナー番号:11231030



——報酬設計の基本概要を整理するとともに、会社法、会計基準、税務関係を踏まえた上場企業において必要な役員報酬の実務対応について、最新事例とともに解説。

主要講義項目

1. 報酬制度に関する法務・税務の基本事項

- (1) 報酬決定に関する規制の枠組み
- (2) 報酬方針の策定
- (3) 報酬委員会の設置・運営
- (4) 報酬開示に関する規制の枠組み
- (5) 役員報酬と法人税・所得税

(2) 設計上の留意点

- ・ヴィークルの選択（現物株、新株予約権、信託）
- ・事前交付型と事後交付型
- ・現物出資構成と無償交付構成
- ・業績非連動型と業績連動型
- ・在任時報酬型と退任時報酬型
- ・株式と現金
- ・クローバック、マルス

2. 値上がり益型株式報酬

- (1) 値上がり益型株式報酬の会計・税務
- (2) ストックオプションと有償ストックオプション
- (3) 信託型ストック・オプション

※ 講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。

3. フルバリュー型株式報酬の設計

- (1) フルバリュー型株式報酬の会計・税務

（講義時間：約2時間30分〔講義＋質疑応答〕）

●講師紹介●

高田 剛（たかだ つよし） 弁護士（和田倉門法律事務所 代表パートナー）



東京大学薬学部卒。2000年弁護士登録。鳥飼総合法律事務所を経て2016年和田倉門法律事務所を設立。経営者報酬に関しては、株式報酬を始めとするインセンティブ報酬の導入・運用支援に多数従事。その他、会社法・金商法関連の法律問題、係争案件を得意とする。最近の著作として、『実務家のための役員報酬の手引き〔第2版〕』（商事法務、2017年）、『取締役・執行役ハンドブック』（商事法務、2015年・共著）がある。

開催日程・開催場所・申込期限

◇本講は会場開催セミナーです◇

- 開催日程：2023年10月30日(月)14時30分～17時
- 開催場所：株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)
- 定 員：40名(先着順) ● 申込期限：2023年10月27日(金) ● 受講料(1名分)：27,500円(税込)

※ コーポレートガバナンスに関する実務講座(セット)(全10講、セット受講料165,000円〔税込〕)では本講をWEB視聴いただけます。同セットの詳細は弊社HPのセミナー案内でご確認ください。

※お申込方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆役員報酬の設計にあたっては、会社法を始めとする法規制のほか、役員給与の税務に対する正確な理解とともに、報酬開示に関する規制についても留意したうえ、最新動向の把握を踏まえることが、重要なポイントになります。
- ◆特に、上場企業グループにおいては、株式報酬、業績連動報酬に対応した法改正、税制改正が相次いでおり、会社法改正を踏まえた株式報酬の設計、及び開示の実務が広く定着しつつあります。
- ◆そこで、本セミナーでは、まずは報酬設計の基本概要を整理するとともに、会社法、会計基準、税務関係を踏まえた上場企業において必要な役員報酬の実務対応について、最新事例とともに解説します。

お申込要領・ご注意事項

- 受講のお申込みは、弊社HPの各セミナー案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。
- 発熱、ひどい咳等体調不良の兆候がある場合は、セミナーへのご出席をお控えください。なお、受付時等に前記のような兆候が認められる場合、ご退室をお願いする場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
案内画面 →



切り取らないでください

〈有料セミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『役員報酬制度の設計・開示の基本と実務』（受講料：27,500円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:	※TEL.	- -	
業種:	※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験
			約 年 約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望 Eメール希望

(注) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んでください。↑